

項を残さねば難しい」とし、そして何度も繰り返し発言してきたように、「北朝鮮の脅威に対し24時間365日頑張っておられる、災害では命がけで頑張っておられる自衛隊について教科書に違憲論が載っている状況を一日も早く直すべきだ」と述べました。

また、2020年施行という目標については「国民の議論を深めるために一石を投じるという意味。スケジュールありきではない」と語りました。

さらに、森友・加計疑惑に対しては、「国会審議をすべてご覧になった方は理解している」と、様々な世論調査に示された国民の疑惑を無視し、そしていつもの繰り返し。「求められれば誠意をもって丁寧に説明したい」と述べました。

選挙中は改憲にほとんど触れず、選挙後「支持を得た」とばかりに悪法を強行する常套手段で、今回も9条改憲を強行する構えです。

選挙結果は自民党の圧勝でも、世論調査では、自衛隊の存在を明記する安倍首相の考えに「賛成」を「反対」が上回る！

選挙期間中の報道各社の世論調査で、自衛隊を明記する憲法9条の改正に対して、「反対」が「賛成」を上回るという結果が出ています。

◇朝日新聞社 17・18日実施

○自民党が公約に掲げた自衛隊を明記する憲法9条の改正への賛否

- ・賛成37% ・反対40%と、政策への評価は割れる。
- ・支持政党別では、自民支持層賛成63%、反対18%。公明支持層賛成40%、反対36%と賛否が割れ、与党内で温度差がみられた。立憲支持層反対76%、賛成13%、希望支持層反対50%、賛成35%。共産支持層では反対88%。
- ・年齢別 18～29歳は賛成47%、反対32%。70歳以上は賛成30%、反対44%。
- ・男女別では、男性が賛成49%、反対35%。女性は賛成26%、反対44%

○投票先を決めるとき、憲法9条に対する姿勢を「重視する」55%、「重視しない」28%。

◇読売新聞社 10月12日

○憲法9条に自衛隊の存在を明記する安倍首相の考えに「賛成」35%、「反対」42%。

- ・年代別でみると、18～29歳と30歳代では賛成が反対を上回ったが、40歳代以上の各年代では反対が多数を占めた。
- ・男女別では、男性が賛成44%、反対42%とほぼ並んだのに対し、女性は賛成が28%で、反対の42%を下回った。

○憲法9条に自衛隊の存在を明記する安倍首相の考えに「反対」と答えた人の比例投票先は、立憲民主党24%が最も多く、希望の党22%などが続いた。

○安倍内閣の支持率は37%で、前回2014年衆院選時調査の42%を下回った

安倍首相の首相続投「よいとは思わない」が多数！

◇毎日新聞 13～15日実施

○衆院選後も安倍晋三首相が首相を続けた方がよいと思うか。

「よいとは思わない」47%、「よいと思う」37%

- ・「よいとは思わない」は立憲民主支持層で89%、希望支持層で80%、共産支持層で88%。無党派層でも「よいとは思わない」59%、「よいと思う」25%。自民支持層では「よいと思う」76%。公明支持層も57%でした。



各地のとらえかみ

新潟 昨年の二つの選挙に続く「政権、新潟ショック」を再び

参院選、知事選挙で市民と野党、野党共闘で勝利した新潟で、今回の総選挙でも大きな成果をあげました。新潟県の6つの選挙区では、前回総選挙で新潟3区以外の5つの小選挙区で議席を獲得した自民党は、今回、4選挙区で敗れ当選は2選挙区だけと惨敗しました。

昨年の二つの選挙に続く、「政権、新潟ショック」を再び起こそうと、市民と野党の共闘を「本気の共闘」にさらに発展。前回総選挙では民進党公認だった候補者も、今回は野党共闘でたたかうなど、5つの選挙区で共闘体制がつくられました。そして、安倍自公政権を追い詰める結果となりました。

憲法9条を守る、安倍政権下の改憲NOなど県民の意思が示されました。

東京電力柏崎刈羽原発6、7号機の再稼働が最大の争点となった県知事選挙に続き、原子力規制委員会が再稼働へ審査書案を了承し、東電を「適格」とするなか、福島原発事故の検証なしなどの柏崎刈羽原発再稼働は認められないとの県民世論も明確に示されました。

沖縄 オール沖縄が4選挙区のうち3選挙区で勝利

沖縄ではオール沖縄が4選挙区のうち3選挙区で勝利しました。沖縄1区では日本共産党の赤嶺政賢氏、2区では社民党の照屋寛徳氏、3区では無所属で立候補した玉城デニー氏、そして台風の影響で開票が延期となっていた4区では中里利信氏が残念ながら当選できませんでした。

このように、沖縄では、安倍政権が沖縄の民意を踏みにじり強行する辺野古新基地建設の是非が最大の争点となり、改めて辺野古新基地ノーの民意が示されました。

公示直後には安倍政権が住民の反対を無視して6カ所のヘリパッド建設を強行した高江で、米軍のCH53E大型ヘリの炎上事故が発生しました。赤嶺氏は「米軍基地と県民との矛盾を力づくで押しつぶして沖縄を黙らせようとしてきた安倍政権の姿勢が事故につながった」と指摘。「基地のない平和な沖縄をとの願いを国会に届けられるのはオール沖縄、1区では赤嶺だけ」と訴え、支持が広がりました。



**安倍9条改憲NO!
全国市民アクション**

11・3

**国会包囲
大行動**

2017年11月3日 (休・憲法発布記念日)
14時00分 START
15時30分 終了 (予定)

**再び国会を包囲し、
安倍9条改憲NO!の意思を示そう!**

詳細は決まり次第、2次チラシや準備中の
webサイト等でお知らせします。

**安倍9条改憲NO!
憲法を生かす全国統一署名**
にご協力をお願いします。

 **安倍9条改憲NO!
全国市民アクション**